

平成 24 年度日野市行政評価システム

# 市民評価報告書

= 平成 23 年度の 31 事務事業を評価 =

平成 24 年（2012 年）11 月

日野市行政評価システム市民評価委員会

# 目 次

1	はじめに .....	1
2	市民評価委員会からの提案の要旨 .....	2
3	市民評価対象事業の選択経過 .....	4
4	市民評価の結果 .....	5
5	市民評価委員会からの提案 .....	15
	(1) 環境の変化に対応できる職員の人材開発 .....	15
	(2) 国民健康保険制度の持続可能な運営のために .....	16
	(3) 土地区画整理事業の業務委託費管理体制の改善 .....	17
	(4) 大成荘の経営見直し .....	18
	(5) 新しいごみ焼却施設に対する提案 .....	20
	(6) 市立病院経営形態の抜本的見直しの提案 .....	21
6	市民評価委員からの意見 .....	23
	《参考資料》 .....	29
	○行政評価の経過まとめ	
	○平成24年度市民評価委員名簿	

## 1 はじめに

日本経済のグローバル化の中で、日野市における歳入の源泉となる市税収入は、法人市民税を中心に大きく落ち込みました。その要因で平成22年度及び平成23年度は、普通地方交付税の交付団体となりました。一方、歳出面では少子高齢社会の進展による老人福祉関係経費や景気低迷を起因とした生活保護費などの扶助費等の義務的経費が急激に増加しています。今後、それらの総額は歳入の要である市税を超えるものと予想されます。歳入の増加が望めない中、多様化する市民要望に応えるためには、市政運営は、市民の目線で事業執行のムダを省き、真に公共公益に叶うものにしなければなりません。

そこで、私たち行政評価システム市民評価委員会は、2つの構成で評価の検討作業を行いました。1つ目は、「市民評価の結果」として31の事務事業の評価、2つ目は「市民評価委員会からの提案」として6事務事業を選び課題を提起しました。

なお、所管部署評価後に市民委員の評価が続き、その成果をもとに本年度は、本部評価が行なわれる流れとなりました。例年とは違う仕組みで、今後の成果の結果が待たれるところです。以下、その概要をお伝えします。

### (1) 「市民評価の結果」

各事業の評価にあたっては、見聞が可能なタイミングでの施設見学や所管部署との勉強会及びヒアリングを実施しました。「必要性」、「効率性」、「有効性」の3つの視点から評価し、そして市民・企業人の視点として結果をまとめました。事務事業の2つの特色的な評価項目について、所管部署が、15事業（対象事務事業の48%）に対して、B維持・継続を最も多く評価し、反面、市民側は、10事業（対象事務事業の33%）に対して、F抜本的見直しを最も多く評価した結果となりました。事務事業について、両者の評価の視点が相反しております。この乖離は一体何故なのか、今後の市政運営への課題を投げかけるところです。

### (2) 「市民評価委員会からの提案」

特に事務事業の内、課題を有する重要性のあるテーマとして、以下の事業を取り上げました。この提案に至っては、「市民評価の結果」をもとに、別途の調査や委員会での議論を重ねてきたところです。

- ① 環境の変化に対応できる職員の人材開発（職員研修経費）
- ② 国民健康保険制度の持続可能な運営のために（特別会計繰出金）
- ③ 土地区画整理事業の業務委託費管理体制の改善（特別会計繰出金）
- ④ 大成荘の経営見直し（大成荘経費）
- ⑤ 新しいごみ焼却施設に対する提案（ごみ焼却施設延命化対策経費）
- ⑥ 市立病院経営形態の抜本的見直しの提案（市立病院事業経費）

最後に、行政課題が山積する中、本報告書が、公民協働の推進の架け橋となり、そして市民の目として行政改革に活かされ、平成25年度の予算編成や今後の市政運営の礎となれば幸甚です。

## 2 市民評価委員会からの提案の要旨

日野市の財政状況が、地方交付税の交付団体に転落するほど厳しい状況にあるにもかかわらず、職員の当事者意識及び危機意識が薄く、改革・改善に取り組む意欲が乏しいと言わざるを得ず、職員の意識改革を積極的に推し進める必要があります。

本年度実施した 31 事業の市民行政評価のうち、特に重要な課題として選定しました事務事業に係る市民評価委員会提案の要旨は次のとおりです。

### (1) 環境の変化に対応できる職員の人材開発

#### 【現状】

年間 2 千万円弱の研修費用の投下に対し、何等研修効果の検証が行われず、また効率的な研修方法、実践能力・専門能力の強化への取組み、研修ニーズの反映等工夫改善が見受けられない。

#### 【提案要旨】

職員能力を最大限に引出し有効に活用すべく、抜本的見直しが必要。

- ① 職員各自の自己研鑽の促進・能力向上への動機付け
- ② 研修・能力開発と組織・人事諸制度との連携、
- ③ 職場の職務に応じた実践能力・専門能力の強化、研修効果の検証方式の導入

### (2) 国民健康保険制度の持続可能な運営のために

#### 【現状】

医療給付金等歳出額に対し、国保税及び国・都等の交付金の不足分を補充するため、23 年度は一般会計から 20 億円強を国保特別会計に繰り出している。また、後発医薬品の使用や過剰受診抑制等の医療費抑制対策の取組みが不十分である。

#### 【提案要旨】

- ① 現行対策の効果検証とともに、安価な後発医薬品の使用促進や過剰受診抑制、特定健診受診率の引上げ等一層の医療費抑制対策が必要である。
- ② 国保税の徴収率の引上げに取り組むとともに、国保税の段階的な税率改定が必要である。

### (3) 土地区画整理事業の業務委託費管理体制の改善

#### 【現状】

東京都新都市建設公社への業務委託分（年間約 30 億円）の土地区画整理事業の入札・業者選定・決定に関し、数年に亘り一部の事業において 95%以上の落札率が続いていたとの指摘に対し、不正が起きにくい体制の採用により不正な契約の締結の可能性はない旨回答するなど担当部署に問題意識がない。

#### 【提案要旨】

個々の業務委託案件に関し、不正契約防止のため、可及的速やかに実績を検証する体制の整備が必要である。

#### (4) 大成荘の経営見直し

##### 【現状】

3年連続利用者減少、23年度の利用者に係る目標と実績の大幅な乖離の発生、売上減少の原因分析・究明が行われていない。

##### 【提案要旨】

- ① 利用者減少の原因究明の実施と経営主体の変更を含む市民・専門家参加による経営再建計画の作成着手
- ② 他市施設との広域的共同利用による利用拡大等
- ③ 利用料金改定の検討（料金値上げ、季節料金制導入等）

#### (5) 新しいごみ焼却施設に対する提案

##### 【現状】

現在のごみ焼却施設は建設後25年を経過し、5年スパンの修理・修繕により、延命化を図ってきており、平成27年度以降の新施設の建設検討が迫っている。

##### 【提案要旨】

新ごみ焼却施設の建設に当たり、以下の点を検討する必要がある。

- ① 経済性を考慮した近隣他市との広域的な協力下、焼却熱利用による発電能力を有する大型焼却施設の建設の検討
- ② 生ゴミの仕分けによる資源化及びバイオマス発電の検討
- ③ 新施設の建設に係る各種ケースの経済性比較の検討及び本件に関する市民への情報開示

#### (6) 市立病院経営形態の抜本的見直しの提案

##### 【現状】

病院改革プランの主要な経営指標の実績は、目標を達成できず、全期に亘り赤字決算である。特に現行の経営形態における事業管理者の不在が経営不振の主因と見料する。また、施策遂行の結果の公表・情報開示が欠如している。

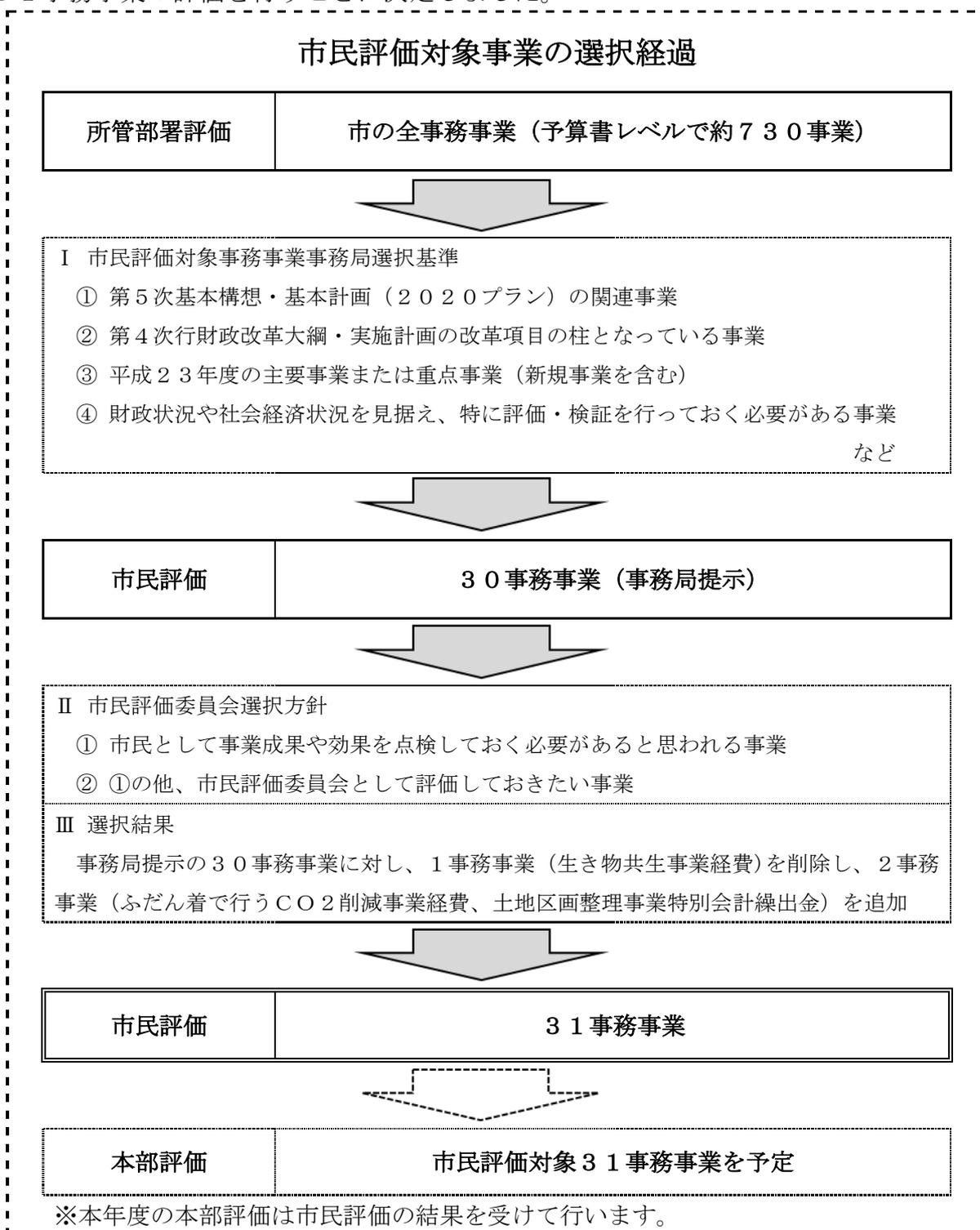
##### 【提案要旨】

- ① 現行の経営実態の精査・分析を第三者が行い、黒字化への阻害要因を把握し、俯瞰的な視点での経営形態の抜本的見直しの実施。
- ② 公営企業法・全部適用を含めたあらゆる経営形態の検討を視野に入れる。まずは、経営責任者の常態化を図る。
- ③ (仮称)第2次市立病院改革プランの策定には、素案の段階より市民の意見を取り入れた検討を行う。
- ④ 公民連携を推進する上で、今後の改革プランの実施やそのプロセス、結果の公表・情報開示の徹底。特に市民が分かり易く、関心を高める工夫を凝らす。

### 3 市民評価対象事業の選択経過

市民評価の対象とした31事業の選択の経過は下図のとおりです。

今年度の行政評価は所管部署で全事務事業を対象として行われ、この中から事務局より30事務事業の提示を受けました。市民評価委員会では事務局提示を基本とし、これに全事務事業の中から委員会として評価しておきたい事務事業を合わせて調整のうえ、31事務事業の評価を行うことに決定しました。



## 4 市民評価の結果

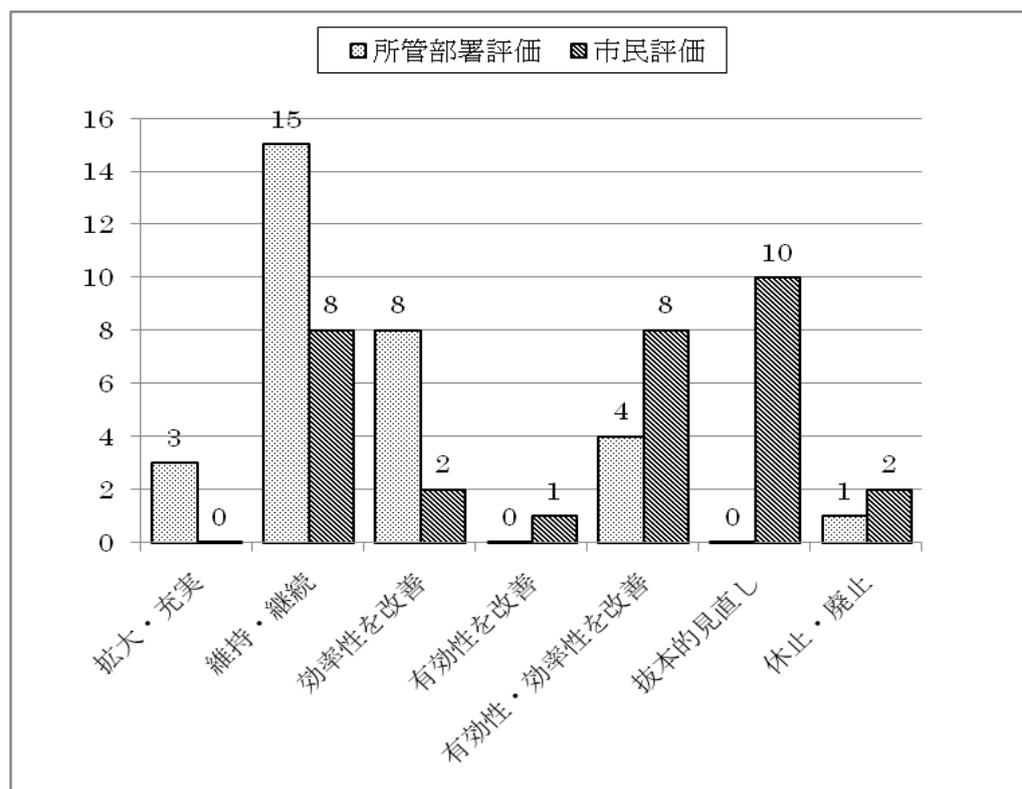
市民評価委員会は、本年8月8日から8月31日の間にのべ10日間を掛け、平成23年度に実施した31の事務事業について、政策・施策に関する勉強会や評価対象施設の視察を行うとともに、所管部署ヒアリングを実施し、市民感覚あるいは民間企業経験者の視点で、事業成果等を点検・評価し、評価結果をまとめました。

市民評価委員会の評価結果（概要）は別表1（6～14頁）のとおりです。なお、平成24年度行政評価システムで採り上げた31事務事業に関わる市民評価等の詳しい内容は、「平成24年度日野市行政評価システム市民評価結果一覧表」としてまとめました。

表1 31事務事業の評価結果の内訳

総合評価		所管部署評価		市民評価		
		件数	割合(%)	件数	割合(%)	
A	拡大・充実	3 事業	10%	0 事業	0%	
B	維持・継続	15 事業	48%	8 事業	26%	
C	改善	効率性	8 事業	26%	2 事業	6%
D		有効性	0 事業	0%	1 事業	3%
E		有効性・効率性	4 事業	13%	8 事業	26%
F		抜本的見直し	0 事業	0%	10 事業	33%
G	休止・廃止	1 事業	3%	2 事業	6%	
合計		31 事業	100%	31 事業	100%	

図1 31事務事業の評価結果の内訳



(別表1) 平成24年度 行政評価システム市民評価委員会の評価結果 (概要)

総合評価	No.	事務事業名	所管部署	事業費※ (千円)	頁
休止・ 廃止	75	豊田駅連絡所関係事務経費	市民窓口課	18,974	7
	635	社会教育センター補助経費	企画調整課	5,720	
抜本的 見直し	13	職員研修経費	職員課	18,324	8
	22	交通安全推進経費	防災安全課	19,336	
	45	男女平等推進センター事業経費	男女平等課	3,130	
	70	収納事務経費	納税課	185,152	9
	186	元気高齢者等交流事業経費	高齢福祉課	7,531	
	212	平山台健康・市民支援センター管理経費	地域協働課	19,404	
	224	国民健康保険特別会計繰出金	保険年金課	2,011,029	
	398	買い物弱者対策事業経費	産業振興課	9,266	10
	477	土地区画整理事業特別会計繰出金	区画整理課	497,479	
	647	大成荘経費	生涯学習課	69,749	
効率性と 有効性を 改善	26	広報活動経費	市長公室	73,186	11
	244	親の子育て力向上支援事業経費	子ども家庭支援 センター	2,898	
	316	(仮称)健康サポートルーム事業経費	健康課	8,615	
	359	ごみ焼却施設延命化対策経費	施設課	195,417	12
	369	市立病院事業経費	市立病院総務課	838,654	
	484	公園・緑地管理経費	緑と清流課	64,683	
	518	自主防災組織育成事業経費	防災安全課	5,015	
729	土地開発公社関係経費	財産管理課	86,344		
有効性を 改善	355	生ごみリサイクル事業経費	ごみゼロ推進課	6,134	13
効率性を 改善	440	放置自転車対策経費	道路課	33,046	
	567	学童クラブ運営経費	子育て課	578,963	14
維持・ 継続	125	介護人材定着支援事業経費	福祉政策課	1,227	
	128	相談支援事業経費	発達支援室	31,854	
	155	就労支援事業経費	障害福祉課	25,998	
	252	民間保育所運営経費	保育課	2,827,597	
	283	就労促進強化推進事業経費	生活福祉課	2,528	
	342	ふだん着で行うCO2削減事業経費	環境保全課	65,831	
	571	放課後子どもプラン事業経費	子育て課	76,469	
662	幻の真慈悲寺調査・研究事業経費	郷土資料館	5,549		

※事業費は平成23年度決算額及び正職員人件費相当額を合算したものの。ただし、「国民健康保険特別会計繰出金」「土地区画整理事業特別会計繰出金」及び「市立病院事業経費」は人件費を含みません。

(※頁は別紙の市民評価結果一覧表の該当ページです。)

## I 休止・廃止（総合評価：G 2事務事業）

事業番号	事務事業名	所管部署	※頁
75	豊田駅連絡所関係事務経費	市民窓口課	2
<b>評価者意見の概要</b>			
<p>・平成11年に本連絡所が設置され、今日まで運営してきたが、同連絡所の提供サービスは中途半端なものであるが故に効率性は低く、また自動交付機の設置や郵便局等への委託などにより代替できる環境が整いつつある。これほどの人件費等運営費をかけてまで、同連絡所を存続させる必要性は乏しく、費用対効果の観点からも効率性並びに有効性は低いと判断される。よって、市の財政状況を勘案し、同連絡所の自動交付機のみ残し、速やかに本連絡所を廃止することが求められる。</p>			
事業番号	事務事業名	所管部署	※頁
635	社会教育センター補助経費	企画調整課	12
<b>評価者意見の概要</b>			
<p>・本事業は、昨今の民間におけるカルチャーセンターの普及や日野市主導の公民館等による各種生涯学習の場の提供などにより、すでにその役割を終えたと判断でき、日野市の危機的財政状況を勘案すると、社会教育センターへの補助助成は廃止すべきである。</p>			

## II 抜本的見直し（総合評価：F 10事務事業）

事業番号	事務事業名	所管部署	※頁
13	職員研修経費	職員課	1
<b>評価者意見の概要</b>			
<p>・現在の職員研修に関しては、受講者に対し理解度・習熟度等のチェックも何等行われず、受講報告の提出のみである。年間約2千万円の研修費用をかけていることを勘案すると、研修効果の検証は不可欠であり、早急に研修効果が把握できる研修方式に見直すとともに、前提となる職員の意識改革をはじめ、研修・能力開発と人事諸制度との連携、現場の各職務に応じた実践能力・専門能力の強化、職員各自の自己研鑽の促進・動機付け、職員個人別キャリア形成のプランやe-ラーニング等の効果的・効率的研修の導入等々多角的な抜本的見直しが必要である。</p>			
事業番号	事務事業名	所管部署	※頁
22	交通安全推進経費	防災安全課	1
<b>評価者意見の概要</b>			
<p>・日野市内発生の交通事故に係る具体的な年齢層別・事故態様別の分析が不十分であり、これらの因果関係の分析結果に基づき、交通事故に占める割合の高い年齢層等を重点的に対象とした交通安全講習の実施により、交通事故防止対策がより効果的なものになる。また、交通ルールの普及徹底のために、市内小中学生に対する交通安全教室の必要性は認めるが、これら教室の効果検証を行い、効果を上げるべく抜本的見直しが必要である。</p>			

事業番号	事務事業名	所管部署	※頁
45	男女平等推進センター事業経費	男女平等課	2
<b>評価者意見の概要</b>			
<p>・本推進センターの業務については、効率性及び有効性という観点からの事業自体の効果検証が不十分であることを勘案し、有効性及び経済性を上げるべく、日野市の他の関連部署やセーフティネットコールセンターとの緊密な連携又は統合等について、検討することが求められる。</p>			
事業番号	事務事業名	所管部署	※頁
70	収納事務経費	納税課	2
<b>評価者意見の概要</b>			
<p>・税の徴収率の向上に向け、努力していることは理解できるが、高額滞納者の徴収に重点を置くなど、費用対効果を勘案し、配置要員コストの低減を図るべく、より効率的かつ経済的な徴収体制の検討が必要である。</p> <p>・納税者の利便性の向上を図るため、ネットバンキングなど多様な収納方法の導入の検討など、一層の徴収率の引き上げに取り組むことが必要である。</p>			
事業番号	事務事業名	所管部署	※頁
186	元気高齢者等交流事業経費	高齢福祉課	4
<b>評価者意見の概要</b>			
<p>・高齢者の参加実績がある。ボランティア講師の活用等自主的な取り組みも育っている。しかし、事業の目的である、地域住民、子ども、障害者との交流が見られない。また、常連が多く、引きこもりの方の参加が不十分である。今後は、他に類似施設の集会所、サロン等があることから、26年度で廃止することも含め、市全体の事業に見直すことである。</p>			
事業番号	事務事業名	所管部署	※頁
212	平山台健康・市民支援センター管理経費	地域協働課	4
<b>評価者意見の概要</b>			
<p>・数年前廃校の旧小学校施設であるが故に、施設の老朽化に伴う大規模の改修や耐震化対策の必要性は理解できるが、その前提として、本支援センター施設に係る中長期的な利活用方針の検討が必要不可欠であり、日野市の他のハコモノ等の補修計画の検討に併せ、将来の方向性を導くことが必要である。</p> <p>・また、本センター利用に関し、受益者負担の考え方の導入の検討が求められる。</p>			

事業番号	事務事業名	所管部署	※頁
224	国民健康保険特別会計繰出金	保険年金課	4
<b>評価者意見の概要</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別会計への繰出金により二重負担となっている国保以外の医療保険に加入している市民の理解を得るために、医療費の増加抑制に向け、後発医薬品の利用促進、過剰受診抑制や特定検診受診率の引上げ等の取組みが未だ不十分と言わざるを得ない。現行対策の効果検証を行い、一層の医療費抑制対策を講じることが必要である。</li> <li>・納税課と連携して、負担公平性の原則からも、国民健康保険税の現年課税分の徴収率を23年度実績の91.5%から少なくとも95%まで引き上げるべく各種対策を講じることが必要である。</li> </ul>			
事業番号	事務事業名	所管部署	※頁
398	買い物弱者対策事業経費	産業振興課	9
<b>評価者意見の概要</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街の集客力が弱い現状では、利用者の増加は期待薄。高齢者支援策であれば、介護事業等への組み込みを含めて検討する必要がある。東京都の補助金といえども我々の税金。補助金があるからと安易に取り組んでいたのでは、本来の問題解決が遅れる。</li> <li>・街の活性化が目的ならば、商店街自体から自発的に提起され、NPOや住民、近隣の大学(大学生)等の知恵と力を結集して取り組むべきである。高円寺商店会等の再生運動が参考になる。</li> <li>・買い物弱者(高齢者等)対策としてやって行くのであれば、福祉の部署が担当すべき事業</li> </ul>			
事業番号	事務事業名	所管部署	※頁
477	土地区画整理事業特別会計繰出金	区画整理課	10
<b>評価者意見の概要</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・多くの業務を東京都新都市建設公社に発注。工事件数も多く、使われる金額も非常に大きい。それだけに、発注金額の厳正なチェックが必要である。</li> <li>・現実に落札率が95%を超える入札が何年にもわたり継続しているという指摘に対し、「不正な契約が結ばれる可能性はない」「落札率集計表のような資料は作成していない」と言う回答は納得出来ない。</li> <li>・不正が起きないため、自前のチェック体制の構築と、実績の分析・検討が必要である。現状ではPDCAのチェックが行われていない。</li> </ul>			
事業番号	事務事業名	所管部署	※頁
647	大成荘経費	生涯学習課	12
<b>評価者意見の概要</b>			
<p>移動教室等の一定の利用実績があるが、その他一般市民の利用が毎年落ちている。経営を見ると、目標と実績が大きく乖離している。売上げ漸減の原因を分析究明した上で、経営再建計画を作成・実施すべきである。「新大成荘飛躍構想」の策定を提案する。施設所有のあり方や使用料金の変動性などを検討する必要がある。</p>			

### Ⅲ 効率性と有効性を改善（総合評価：E 8 事務事業）

事業番号	事務事業名	所管部署	※頁
26	広報活動経費	市長公室	1
<b>評価者意見の概要</b>			
<p>・ 現今における市民が行政情報を認知する媒体の割合等を検証するとともに、日野 CATV によるネットワーク接続世帯数が日野市内の全世帯の 8 割を超えている実態を踏まえ、より効率的かつ経済的に市民に行政情報を伝達するよう、広報活動全体の見直しが必要である。</p>			
事業番号	事務事業名	所管部署	※頁
244	親の子育て力向上支援事業経費	子ども家庭支援センター	5
<b>評価者意見の概要</b>			
<p>・ 社会的に求められている大切な事業だが、必要な人に必要な情報（学ぶ場とスキル）が的確に届いているかは疑問。質的な評価に加え、支援対象者へのサービス（事業）の浸透・到達度合等も把握し、数字を指標とした自己評価・自己検証を行って欲しい。</p> <p>・ 民間の力の活用は評価出来るが、多様な価値観や手法が入り込みやすい分野なので、常に事業内容の検証と検討を怠らないで欲しい。成果・情報の共有化を図る必要もある。</p> <p>・ 虐待など喫緊の問題に関しても、状況把握と迅速な対応を要望したい。</p>			
事業番号	事務事業名	所管部署	※頁
316	(仮称)健康サポートルーム事業経費	健康課	6
<b>評価者意見の概要</b>			
<p>市民の健康増進は重要であるが、同種の事業があり、民間施設もある。この事業の目的である、家庭での継続維持について様子を見る必要がある。家庭における健康維持の情報把握と市民への提供を委託先と充分連携すること。また、利用者の実績を見ると地域の偏りなど市民への公平性に問題があり、受益者負担の導入を図ることが求められる。</p>			
事業番号	事務事業名	所管部署	※頁
359	ごみ焼却施設延命化対策経費	施設課	8
<b>評価者意見の概要</b>			
<p>・ 延命対策の必要性を判断する計数的（経営管理的）な検討が行われたようには見えない。基礎データを集め、シミュレーションモデルを作り、考えられる多くのケースにつき FS（事業化採算性分析）を行うこと。その内容を公開した上で、市民・議員を加えたオープンな議論が必須である。</p> <p>・ 他市との協力による、大型焼却炉の導入も検討する。</p> <p>・ 新規に焼却炉を建設する時には、能力の見直しも必要。①生ごみの仕分けによる別施設での肥料化。②再生可能エネルギーの焼却総量への影響も考慮。</p>			

事業番号	事務事業名	所管部署	※頁
369	市立病院事業経費	市立病院総務課	8
<b>評価者意見の概要</b>			
<p>経営改善の兆しは見られるものの、病院改革プランの多項目の目標値と実績値は悉く乖離し赤字決算が連続している、全く経営管理者が不在である思料される。一層の安定した経営改善を求め、良質な医療の提供を継続するため、病院事業の経営健全化に向けて、民間的経営手法の導入を図った経営形態の抜本的見直しを提案する。①責任ある事業管理者を設置し、現行（市長の運営責任者）の経営形態を見直す②市が公民連携を標榜する公の説明責任の役割は重要である。経営状況や事業の進行過程・効果等を可視化し、市民への情報開示の徹底を図る。</p>			
事業番号	事務事業名	所管部署	※頁
484	公園・緑地管理経費	緑と清流課	10
<b>評価者意見の概要</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市が責任を持って管理しなければならない領域であり、市民参加の形をとっていることも評価出来る。</li> <li>・公園愛護会が管理する緑地・公園には、その旨の表示をしてはどうか。</li> <li>・樹木等管理業務委託、公園緑地法面除草等作業委託の入札の落札率に関し、担当課は問題意識が希薄なように見える。市の監査部門による直接チェック体制の構築も含め、抜本的な意識改革が必要である。</li> </ul>			
事業番号	事務事業名	所管部署	※頁
518	自主防災組織育成事業経費	防災安全課	11
<b>評価者意見の概要</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・非常時への対策の一環として、自主防災組織の立上げは必要であるが、同組織の立上げ数は一つの形式的な目安にすぎず、非常時にこれら組織自体が実質的に有機的に機能することこそが重要である。したがって、各防災組織の活動実態等を把握の上、非常時に備えた防災訓練等を含め防災組織に対する支援等の実施並びに被害状況や鉄道の復旧状況、避難施設などの防災情報を提供する通信インフラの整備が必要である。</li> <li>・非常災害時の水道管の破損等断水時の対策として、日野市内の現存する家庭井戸の利活用の検討が必要である。</li> </ul>			
事業番号	事務事業名	所管部署	※頁
729	土地開発公社関係経費	財産管理課	13
<b>評価者意見の概要</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公社保有土地については、簿価総額を上回る借入金残高という財務状況を勘案すると、可能な限り速やかに民間売却を進め、経過利息の負担減少並びに民間売却に伴う差損額の減少のため、最大限の尽力が不可欠である。</li> <li>・今なお緑地保全を目的とした土地の取得を実施しているが、このような自然環境保全のための土地の取得等については、ナショナルトラスト活動を行う民間団体を活用し、これら団体を行政が支援するような方策へのシフトを検討することが望ましい。</li> </ul>			

#### Ⅳ 有効性を改善（総合評価：D 1 事務事業）

事業番号	事務事業名	所管部署	※頁
355	生ごみリサイクル事業経費	ごみゼロ推進課	7
<b>評価者意見の概要</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・所管部署は「行政として積極的に取り組む」と標榜しているが、具体性がない。</li> <li>・クリーンセンターへの持ち込みとせせらぎ農園方式とのコスト比較を行い、差額分を報奨金として支給すれば、画期的な奨励策になるのではないかと。</li> <li>・事業開始から3年以上を経過しているのに、一向に規模が広がっていない点を総括・検討し直し、意識改革的な意味合いの事業から、実効性が見える事業に移行して行く必要がある。</li> </ul>			

#### Ⅴ 効率性を改善（総合評価：C 2 事務事業）

事業番号	事務事業名	所管部署	※頁
440	放置自転車対策経費	道路課	9
<b>評価者意見の概要</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境面からも普及を図りたい。行政は置場・費用の両面でサポートする必要がある。</li> <li>・状況の変化が著しいので、2008年のデータをベースとした基本計画は見直すべき。今後の駐輪需要予測、駐輪能力・放置自転車台数の時系列的な比率推移解析なども行い、必要な場所をどう確保するか、民間駐輪場の活用も含めて検討の必要がある。</li> <li>・設置にあたっては、民間駐輪業者とも事前に十分な意見交換、協議を行う。</li> <li>・未引き取り自転車の処分・処理に関しては、業者の選定、処理方法などの再検討も。</li> <li>・受益者負担として市営駐輪場の有料化は避けられないが、低所得者対策も考えて欲しい。</li> </ul>			
事業番号	事務事業名	所管部署	※頁
567	学童クラブ運営経費	子育て課	11
<b>評価者意見の概要</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性の社会進出、子育て支援の意味でも大切な事業。希望者全員の受け入れが出来る点も評価出来る。</li> <li>・それぞれの目的・位置付けは理解出来るが、放課後子どもプランとの事業内容の重複感は否めない。児童館も含めた運営効率のアップや、人材の効率的活用を検討して欲しい。</li> <li>・民営化（指定管理者制の導入）に関しては、委員間でも意見が分かれたが、学童クラブの特殊事情や補助金依存の問題を踏まえ、更に慎重な検討を希望したい。</li> </ul>			

VI 維持・継続（総合評価：B 8事務事業）

事業番号	事務事業名	所管部署	※頁
125	介護人材定着支援事業経費	福祉政策課	3
<b>評価者意見の概要</b>			
<p>介護従事者の研修等は、講師の専門性確保や受講アンケート結果から定着貢献に成果が見られる。さらに、定着などを高めるため、次の点を検討することである。</p> <p>①近隣市との連携 ②介護施設など事業者の理解が不可欠でありさらに努力をする ③内容について、さらに専門性の高い講座にしていく ④事業者の責務を包括した研修内容にする。</p>			
事業番号	事務事業名	所管部署	※頁
128	相談支援事業経費	発達支援室	3
<b>評価者意見の概要</b>			
<p>相談支援事業は26年度に開設する（仮称）発達支援センターの中核事業である。行政や多くの福祉施設との連携が、また、専門性が求められる。現在の仮施設による事業の実施は、専門相談の一部待ち時間があったものの、改善され、一定の相談実績の成果が見られる。今後は、訓練の支援等、一体的な実施が望まれる。</p>			
事業番号	事務事業名	所管部署	※頁
155	就労支援事業経費	障害福祉課	3
<b>評価者意見の概要</b>			
<p>障害者などからの相談は6000件を超えている。そのうち、一般就労への就職は、厳しい雇用情勢の中、就職者の実績は上がっている。就労支援体制は日野市の全体として取組まれ、時に、商工会や社会福祉協議会との連携も含めたものとなっている。しかし、委託先の施設「くらしごと」は場所的に、障害者が気楽に立ち寄れるものとなっていない。再検証を要する。</p>			
事業番号	事務事業名	所管部署	※頁
252	民間保育所運営経費	保育課	5
<b>評価者意見の概要</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業自体は、社会状況（女性の社会進出、就労形態の変化等）を反映し、必要かつ有効と考える。</li> <li>・所管部署自体も、保育事業の民間移行を指向しているということなので、将来的には民間保育園を中心に展開し、市立保育園は地域格差の是正（適正配置）など、最低数の運営に限る方向で考えて欲しい。その場合、保育の質の維持が前提になることは言うまでもない。</li> <li>・一方、「教育の質と機会の平等」を保証するという観点から、単純な民営化を疑問とする意見も出た。</li> </ul>			

事業番号	事務事業名	所管部署	※頁
283	就労促進強化推進事業経費	生活福祉課	6
<b>評価者意見の概要</b>			
<p>生活保護受給者が就職し自立することは本人のため、市の生活保護費の圧縮に寄与する。就職支援は生活保護への申請から受給後に至る、一環した支援体制が必要である。当事業はハローワークの窓口との連携や生活面、就労面それぞれの専門性を活かす体制となっている。今後も、国等の動向を踏まえ抑制に貢献する支援体制を拡充、工夫を進めることである。</p>			
事業番号	事務事業名	所管部署	※頁
342	ふだん着で行うCO2削減事業経費	環境保全課	7
<b>評価者意見の概要</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・CO2削減は、地球規模で緊急に実施すべき重要なテーマであり、自然エネルギーの利用を推進することは、非常に大切な業務である。</li> <li>・宣言獲得事業は、諸策を講じ、宣言世帯・事業所の拡大を図る。太陽光発電への補助金事業も拡大すべきと考える。バイオマス発電や小規模水力発電の可能性も検討して欲しい。</li> <li>・現在の実施計画は、時期・数値など具体性に欠ける。日野市の特性も考慮し、具体的な目標を定め、次のステップに進んで行くべきである。</li> </ul>			
事業番号	事務事業名	所管部署	※頁
571	放課後子どもプラン事業経費	子育て課	12
<b>評価者意見の概要</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・気軽に参加出来る、安全・安心な放課後の子供たちの居場所として、大きな意味があると考えられる。コミュニティの異世代との交流などの意義も認められる。</li> <li>・実際の活動に関しては、学童クラブと同様、より効率的な運営が出来ないか、福祉関係部署も含めた協議、知恵の出し合いが望まれる。</li> <li>・生活保護家庭や母子家庭等への配慮は必要だが、保険料や実費など最低限の受益者負担は実施を継続したい。</li> </ul>			
事業番号	事務事業名	所管部署	※頁
662	幻の真慈悲寺調査・研究事業経費	郷土資料館	13
<b>評価者意見の概要</b>			
<p>ボランティアによる調査活動は公民協働により実施されている。いつまで調査を行うべきかの意見もあるが、百草里山ミュージアム構想の検討があり、その動向等と連携しながら、学術研究を歴史と観光の拠点に繋げていくことが市民の理解を得ることになると思われる。発掘調査場所等を市民に紹介し、アピールする必要がある。なお、郷土資料館とふるさと博物館の目的は類似する、一体化を検討することも必要である。</p>			

## 5 市民評価委員会からの提案

### (1) 環境の変化に対応できる職員の人材開発

(13 職員研修経費 18,324 千円)

#### ① 人材の育成の必要性

現在の自治体を取り巻く環境は、経済・雇用情勢の悪化、少子高齢化の進行、人口減少社会の到来など厳しい状況にあり、また、住民の意識の変化、価値観の多様化に伴い、行政需要は複雑・増大化し、要求されるスピードも一層速まり、現場における職員の対応も困難さを増してきている。厳しい環境の中にあればあるほど組織を支え担う人的パワーの役割は大きく、人材育成の必要性が益々求められている。

#### ② 職員研修の現状

しかるに、担当部署のヒアリングによると、職員研修に関して、受講者に対し、講座内容の理解度・習熟度等のチェックが何ら行われず、現状では受講報告の提出のみにとどまっている。毎年年間約2千万円の研修費用をかけているにもかかわらず、成果指標の立て方、効率的な研修方法、研修ニーズの収集、研修効果の検証など、残念ながら工夫改善が見受けられない。大きな環境の変化の中にあって、まるで十年一日のごとく同じ内容を焼き直して研修を計画・実施されていると言わざるを得ない。

#### ③ 職員研修の抜本的見直し

上記現状を勘案すると、現行の職員研修を次のポイントから抜本的見直しを行い、職員の能力を最大限に引き出し、有効に活用していくことが不可欠である。

ア どのような職員を求めるのか、どのように育成するのかという、日野市人材育成基本方針を真に具体化したものであること。

イ 職員各自の自己研鑽を促進し、能力向上への動機付けを行っているものであること。研修には「芽を出す、種をまく、畑をきれいにする」という重要な役割がある。

ウ それぞれの研修の目的の明確化と、他の研修との関連付け・相乗効果を図ること。

エ 研修・能力開発と、組織・人事諸制度との連携を図ること。

オ 職場へのヒアリングや職員に対するアンケート調査の実施など職場や職員の研修ニーズを反映したものとすること。

カ 現場の各職務に応じた実践能力・専門能力の強化を図り、行政実務家としての経営管理スキル等専門性を高める研修の充実。

キ 集合研修だけでなく、職員個々人の個性や適性の開発にウエイトをおいた個人別キャリア形成のプランやeラーニング等の効率的研修を盛り込むこと。

ク 各職場で行われる能力開発（OJT）の推進責任者を明確に定め、責任と権限を明示し、それを検証すること。

ケ 研修効果を検証できる研修方式を導入すること。

最後に、事務事業の改革・改善を促進するためには、職員へのインセンティブの付与が必要であり、また日野市の厳しい財政状況の打開のためには、何よりも不可欠なのは、職員の意識改革である。日野市職員が公務員としての自覚・意識をもって市民の付託に応え、積極的に課題解決に取り組むことができる「信頼できる職員」に生まれ変わることを切望する。

## (2) 国民健康保険制度の持続可能な運営のために

(224 国民健康保険特別会計繰出金 2,011,029 千円)

### ① 日野市国保の現状

・国民健康保険特別会計では、医療給付費や各種負担金等の歳出額に対し、国保税と国・都・関係団体の交付金では不足するため、23年度は一般会計から20億11百万円を繰り入れ、運営を図っている。

・国保以外の健康保険制度（組合健保・協会健保・共済組合）に加入している市民は、増大する自己加入の健康保険料の負担の上に、さらに一般会計からの繰出金に伴い、23年度は市民一人当たり年間11,313円の負担を余儀なくさせられている。

・被保険者に対する特定健診・特定保健指導の実施や人間ドックの受診料助成等の保健事業により、中長期的な医療費の抑制に努めているが、受診率の目標達成に至っていない。また、医療費の増加抑制に向けた取組み（後発医薬品の利用周知）は、まだ緒に付いたばかりである。

### ② 検討すべき改善策

上記現状を踏まえて、同国保制度の持続可能な運営のためには、以下の改善策を講じることが必要である。即ち、財政運営の基本である「出づるを制して入るを図る」の実践あるのみである。

ア 年々増加が見込まれる医療費を抑制すべく、価格の安い後発医薬品の使用促進や過剰受診抑制、特定健診受診率の引上げなどの取り組みが、まだまだ不十分と言わざるを得ない。現行対策の効果検証を行い、健康課等関連部署との密接な連携により、一層の医療費抑制対策を講じることが必要である。

イ 負担公平性の観点から、上記二重負担の市民の理解を得るためには、歳出の増加に伴い、受益者である国保加入者の負担増にはなるが、国保税の段階的な税率改定・引上げを図ることが必要不可欠である。

ウ 国保税の徴収部署との連携を強化して、負担公平性の原則からも、国民健康保険税の現年課税分の徴収率を23年度実績の91.5%から95%へ引き上げるべく各種対策を講じることが必要である。これら対策の強化により、同特別会計の歳入増が見込まれ、繰出金の減額や国保税の税率引上げ時期を遅らせることが期待できる。

### (3) 土地区画整理事業の業務委託費管理体制の改善

(477 土地区画整理事業特別会計繰出金 497,479 千円)

土地区画整理事業では、多くの業務を東京都新都市建設公社（以下、公社という）に業務委託しており、その金額は非常に大きい。厳正なチェックが必要であるにも拘わらず、行っているとは思えない。実績チェックする体制を早急に構築することを要望する。

#### ① テーマ選定の背景

公社は、日野市が土地区画整理事業で必要とする工事等の大半につき、業者から見積りを取り、業者を選定・決定・検収し、費用を市へ請求している。公社への業務委託分は、年間約30億円程度になる。公社への業務委託費が非常に大きいので、市が公社から請求された費用のチェックをどのように行っているのか、その過程で談合防止にどのような対応をされているのかについて、行政評価することにした。なお、公社へ業務委託した一部業務で、過去数年にわたり落札率が談合を疑われる95%以上を続けていた、との情報を得ている。

#### ② 市（区画整理課）の回答

公社の契約制度は、地方自治法に定められた方法によって、東京都の規則を参考にして定められた規程により行われている。具体的には以下の項目により委員の指摘する不正な契約が結ばれる可能性がないと考えているため、公社の各工事の落札率集計表のような資料は作成していない。

#### ③ 実績の検証の必要性

上記、区画整理課からの回答は、「不正が起きにくい体制を採用しているので、不正な契約が結ばれる可能性がない」と言うことである。事業のチェックは、(ア)まず不正などの起こらないような体制を作ること(イ)次に、実績データの分析などでその体制が正常に機能していることを検証することである。担当課では、この(イ)が行われていない。世の中に、完全な体制はあり得ない。その体制が想定通り機能していることを検証する必要がある。経営管理では、PDCAのチェックの機能である。

#### ④ 委員会の要望

検証の手段として「落札率」だけに拘っている訳ではない。一般的には「落札率」が重要なデータの一つだと思うが、他に良い方法があれば、それでも構わない。個々の業務委託について、実績チェックする体制を早急に構築することを要望する。市全体の問題としても、工事費などの管理体制を再検討されたい。

#### (4) 大成荘の経営見直し

(647 大成荘経費 69,749 千円)

提案1 経営再建計画の作成・実施 「新大成荘飛躍構想の策定」

大成荘の所有・経営主体の刷新と変更、市民と専門家等によるプロジェクトチーム設置

提案2 民間施設借上げ、広域的な他市施設との共同利用、閑散期一部休止

提案3 利用料金改定 料金値上げと季節料金制導入、閑散期特別料金等の設定

提案の背景・理由

##### ① 大成荘の利用実績 (表1、2参照)

ア 林間施設として移動教室等は一定の利用があるが、初夏に実施された移動教室等の際、収容能力不足のため調布市の施設を利用した学校があり、教育の面におけるニーズの変化があること。

イ 平成11年度15,195人をピークに漸減し、23年度は1万人を割り込んだ。また、月別利用者の変動が大きく、5-8月の繁忙期と左記以外月の閑散期が顕著である。特に、9-11月は、紅葉等の観光シーズンであるにも関わらず利用者が減少している。生産労働人口の減少、高齢化の進展等、利用者層が大きく変化したことなど、これらの原因究明と対策が必要である。

##### ② 大成荘収入と支出 (表3参照)

23年度の収入は指定管理料66,413千円や営業収入など合計105,663千円である。支出は111,906千円で6,243千円の赤字決算で、22年度も同じく赤字であった。また、利用者数の平成23年度の利用者目標は14,000人に対し、実績は70%であり、目標と実績が乖離している。

③ 所管部署は生涯学習課であるが、経営の観光業的視点から経営を見直す必要がある。このため産業振興課や関係団体の意見聴取が必要である。

表1 年度別利用者数

年度	人数	年度	人数
11	15,195	18	10,968
12	13,272	19	11,920
13	12,555	20	12,254
14	12,036	21	11,822
15	10,942	22	10,323
16	10,700	23	9,844
17	11,361		

表2 月別利用者数H19-23平均

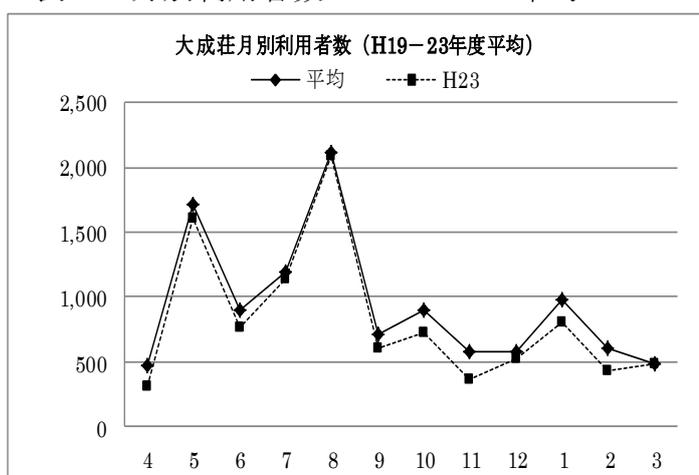


表3 大成荘収入と支出（単位：千円）

年度	利用者	指定管理料	営業収入	収入合計	支出	収支差額	1人当り管理料・円
19	11,920	100,728	0	100,728	100,468	260	-
20	12,254	97,168	0	97,168	97,168	0	-
21	11,822	70,607	48,323	118,930	118,930	0	5,973
22	10,323	65,976	42,097	108,073	115,197	-7,124	6,391
23	9,844	66,413	39,250	105,663	111,906	-6,243	6,747

注：指定管理料には、H20年度まで営業収入を包含。

表1-2は市のデータから、表3は（株）日野市企業公社：大成荘指定管理者事業報告書 H19-23年版から作成

## (5) 新しいごみ焼却施設に対する提案

(359 ごみ焼却施設延命化対策経費 195,417 千円)

ごみ焼却施設は、市民が清潔で快適な生活を送るために欠くことの出来ないものであるが、竣工から25年を経過し、すでに耐用年数を大幅に越えている。そのため、施設の延命策を2次にわたり講じながら稼働しているが、施設としてギリギリの段階に来ていることは間違いない。従って、第2次延命策が終了する平成27年度以降の出来るだけ早い段階で、新施設の建設に着手する必要に迫られている。

一方、近年におけるエネルギー事情の大変貌、発電等技術の進化、生ごみ資源化手法の革新等、巡る環境は急変しており、他方、日野市は財政の悪化により、地方交付税の不交付団体から交付団体へと転落。サービスを落とさず経費削減をせざるを得ないという難しい舵取りが求められている。

以上の状況を踏まえ、新施設の建設に際しては、以下の4点を提案したい。

- ① 焼却熱による発電事業への取り組み。その際、規模の拡大による利益を考え、他市との広域的な協力による大型焼却炉への途も検討に含める。
- ② 生ごみやし尿汚泥等を発酵させて生成するメタンガスを利用した、バイオマス発電を検討する。
- ③ 生ごみ資源化に関しては、現在、家庭内及び地域内での処理を、市の補助により進めているが、生ごみ資源化の全面的達成は、遙か彼方の状況である。新施設建設時には、クリーンセンターの敷地内に、焼却施設とは分離して発酵施設を設置し、生ごみの資源化の解決を図る途を検討する。
- ④ 新たな施設を検討するに当たっては、多様なケースについてシミュレーションを行い、経済性の比較データを得た上で、その結果を公開し、市民・議員をまじえてオープンな議論を行う。

### <参考資料>

#### 1. 日野クリーンセンターにおける焼却・処理対象ごみ量

	H19年(実績)	H27年(見込み)	H33年(見込み)
可燃ごみ (t/年)	28,820	29,367	30,285

#### 2. 日野市クリーンセンターごみ焼却施設・粗大ごみ処理施設の延命化対策を講じている。

- (1) 第1次延命化対策 (H15~19年) 総額 781 百万円
- (2) 第2次延命化対策 (H22~26年) 総額 710 百万円

#### 3. 日野市の生ごみ資源化対策

- (1) 段ボールコンポスト等による家庭内循環方式 → 削減量 30 t 程度
- (2) 地域内循環方式 → 削減量 50 t 程度
- (3) クリーンセンターで焼却処分される生ごみ。 → 13,000 t 程度
- (4) 生ごみの処理費用

家庭内循環及び地域内循環で 30~35 円/kg。

クリーンセンター焼却処分で 56 円/kg

## (6) 市立病院経営形態の抜本的見直しの提案

(369 市立病院事業経費 838,654 千円)

### ① 提案の骨子

#### ア 経営形態の見直し

病院事業には、今後の経営推進に向けて、責任ある事業管理者を設置し、現行（市長の運営責任者）の経営形態の抜本的見直しを提案する。このため、現行の地方公営企業法・一部適用から、推進手段としての全部適用が考えられる。しかし、本旨に沿い、全部適用の形態を含めて、他に地方独立行政法人、指定管理者制度（公設民営）、民間譲渡、PPP（官民連携）やPFI（民間資金を活用した社会資本整備）を選択対象として、FS（実行可能性調査）など事業手法を用いて、将来に亘る俯瞰的な視点で合理的に選定されたい。

なお、検討に当たっては、現行の経営形態の精査・分析と病院改革プランが目標未達成の原因究明を第三者が行い、経営の阻害要因から得られた知見、今後の社会環境や経済情勢の変化を捉え、適応する経営手法を選択して頂きたい。

#### イ（仮称）第2次市立病院改革プランの策定等

（仮称）健康増進センターの計画があるが、今後の事業費の歳出については、従来の手法では、到底克服出来ない多くの課題があると考ええる。なお、効果的な経営の健全化を前提として、前述の見直しの提案に沿い、事業手法の選定を願いたい。

### ② 提案の理由

#### ア 経営実績からの評価

数次に亘る病院健全化計画や平成24年度に最終年度となる病院改革プランの経営評価は、結果として不可と見做される。何故なら、経常収支比率は平成23年度、97.5%の経営損失に留まり、また、各指標の目標値と実績値は、昨年度まで悉く乖離し、過年度より取り組んできた経営改善計画は、一体何を行って来たのか疑問である。経営形態の見直しは、至極当然である。

#### イ 病院事業の透明性、自立性の課題

地方公営企業法の算定基準による繰出金は、平成19年度の予算、決算では647百万円の同額、平成20年度の予算・603百万円、決算・1,082百万円となり、予算より479百万円の増額となった。基準を超過する繰出金は透明性に欠け、その理由を開示すべきであった。また、平成14年度と平成23年度の決算額の対比では、1.75倍の増加にある。自立的経営とは言い難い実態と云える。

#### ウ 累積欠損金の拡大

平成23年度の累積欠損金は69億円余り、積残しは後世に残せない課題である。毎年の重なる欠損金は、増加傾向にあり、平成14年度の対比では、4倍にもなっている。先の歯止めの策が見出せないところで、全く財政縮減の中では甘んじていられない喫緊の課題である。多年に亘る経済性、健全性に乏しい運営実態である。

#### エ 市立病院の多摩地区における位置付け

南多摩の医療機関数（1,039）は全多摩地区中最多で、病院・診療所側にとっては大変な激戦区でもある。また、圏内における二次医療機関である日野市立病院は、自らの経営に邁進しなければならない一方、医療の質や診療連携の向上を図らなけれ

ばならない中心的な位置付けにあり、二律背反の立場にある。一層、専門性の経営感覚のあるトップマネジメントが必要となる。

③ 公表・情報開示の徹底

経営形態の見直し、そのプロセスや結果等、市民の理解を得るべく、経営状況や委員会の審議状況については、関心を高める工夫を凝らし、分かり易く、事業の進行過程、結果そして効果等を可視化し、積極的に情報開示して頂きたい。特に市が公民連携を標榜する公の説明責任の役割は益々重要である。

④ 関係資料

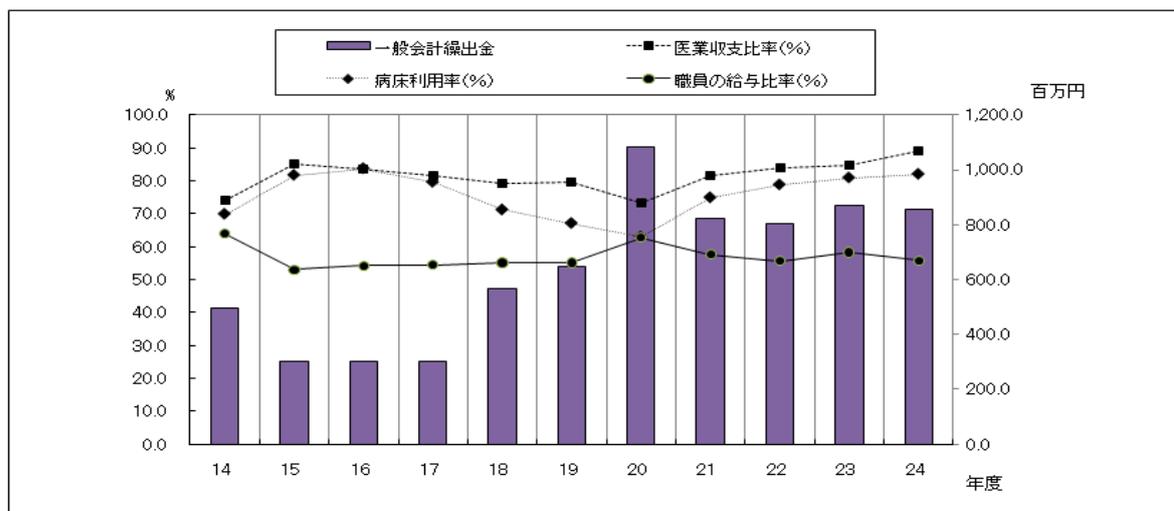
ア 改革プランの検証結果

主な経営指標	年度	20	21	22	23	24
(1) 経常収支比率(%)	目標	92.4	98.4	100.5	101.3	103.0
	実施	88.4	92.8	95.6	97.5	100.0
	対比	▲ 4.0	▲ 5.6	▲ 4.9	▲ 3.8	▲ 3.0
(2) 医業収支比率(%)	目標	87.2	92.8	94.9	95.6	97.3
	実施	73.1	81.7	84.0	84.6	88.9
	対比	▲ 14.1	▲ 11.1	▲ 10.9	▲ 11.0	▲ 8.4
(3) 給与費対医業収益比率(%)	目標	42.9	40.6	39.7	39.8	39.4
	実施	62.8	57.6	55.6	58.3	55.8
	対比	△ 19.9	△ 17.0	△ 15.9	△ 18.5	△ 16.4
(4) 材料費対医業収益比率(%)	目標	28.0	27.7	27.1	26.5	25.7
	実施	32.5	30.4	28.5	23.7	22.5
	対比	△ 4.5	△ 2.7	△ 1.4	2.8	3.2
(5) 病床利用率(%)	目標	71.3	81.5	84.0	85.9	88.4
	実施	63.0	74.9	78.8	80.9	82.0
	対比	▲ 8.3	▲ 6.6	▲ 5.2	▲ 5.0	▲ 6.4

注：1. 平成24年度は会計予算書及び説明書の数値を引用した目標値である。これ以外の数値は、平成23年度決算状況(現金ベースの収支状況あり)の数値である。  
2. 対比での、記号▲は計画値に対して不足による未達成、△は計画値に対して超過による未達成を表す。

イ 主な経営指標の推移

現病院開業(平成14年)からの医業収支比率、病床利用率、職員の給与比率、一般会計繰出金の推移であるが、医業収支比率と病床利用率は増加傾向にあり、職員の給与比率は横ばい、そして一般会計繰出金は平成20年度を境にして増加傾向にある。



参考文献：日野市立病院・新病院経営診断報告書/平成13年3月、市立病院経営評価委員提言/平成17年3月、日野市立病院の現状と改革の方向2010年6月、日野市立病院改革プラン

## 6 市民評価委員からの意見

今回の評価作業を通じた各市民評価委員の個別意見は、次のとおりです。評価結果と合わせて、市民の声として真摯に受け止めていただきたいと思います。

分類別では、(1) 市政運営の改善に関する意見、(2) 市職員の意識改革・資質向上に関する意見、(3) 日野市のまちづくりに関する意見、(4) 行政評価システムに関する意見がありますが、総分類では27項目の具申です。その内、(4) 行政評価システムに関する意見が13項目、続いて、(1) 市政運営の改善に関する意見が8項目を挙げられます。昨年と同様に(4) 行政評価システムについて、多く委員が関心を内含し、問題意識を持たれている傾向が窺えます。

### (1) 市政運営の改善に関する意見

① 日野市は厳しい財政状況の中で職員の方は頑張っておられますが、全体を組織的に管理する部署並びに管理者がいない感じがします。例えば平成17年度から開始された、日野市行政評価システムの市民評価報告書に毎年、同じような事務事業があり、統合することを指摘されていますが既得権のためか変化がなく経過しています。今年度も統合できる事務事業が議論されています。

改善策として市長直結の権限を持った特別チームを市職員と第三者（市政の専門家、市民を含む）を含めた委員会を立ち上げ、実行に移していく必要があると思います。

また、行政評価結果が予算等へ反映されることになっていますが、評価結果が休止・廃止の場合は予算に反映されていますが、抜本的見直しは休止・廃止と紙一重であります、この事務事業が予算にどのように具体的に反映されているのか良く分かりません。

② 日野自動車の撤退に伴い、市勢がダウン方向に向いているときこそ、次の新たな展望、新たな施策が必要である。原子力発電について2030年ゼロが論じられている現在、電力自給のまちづくり、スマートシティを宣言し、施策を集中しては如何ですか。その目玉は、自然エネルギー特に太陽光発電です。市民を支援するのはもちろんですが、市役所も市営住宅、学校、公共施設に率先垂範して導入を図ることをお勧めします。

③ 第4次日野市行財政改革大綱による基本的な考え方の一つに「公民協働」がある。新しい公共を市民と共に創造する政策手法であるが、補完性の原則に立てば、市民評価委員会もその一つである。私はこの政策に賛同する。行政の手が届かない隙間部分、住民から見た目線、知恵などを引き出し、行き届いたサービスや内容が今後益々、必要性が高まる時代となる。しかし、一般市民から馴染みの薄い政策、既に、「公民館利用者交流会」、「倉沢里山を愛する会」などあるが、公と民が協働で、目標を共有し、共に力を合わせて活動する政策のアピールを機有るごとに積極的に図って頂きたい。

④ 箱物を建てるのが優先で、市民ニーズを真に把握していない事業の例として健康サポートルームの課題を取り上げる。健康事業について必要性は感じられる

が、単に施設提供となっているように思われる。事業目的の家庭継続がほとんど見られない、ということは受託者の健康指導のフォローに何か問題があるのではないか。また、常連利用や市内に一か所のみということで公平性にも問題がある。

⑤ ボランティアの活用など、公民協働や専門性の活用の面での成果が多く見られた。市民ニーズを捉え、市民の声に応じていくために更に推進することを期待したい。市担当者はそこからニーズや方法を引き出し、施策や業務に反映していくことが求められる。

⑥ 東久留米市等にある市民オンブズマン制度を作れ。これにより会計監査と1対となる業務監査体制を構築、PDCAサイクルを完結し、広報活動を充実する。

⑦ 工事費などの管理体制に問題があるのではないかと思われる。工事費などは、一般的には談合などの不正が起こる可能性が高い分野である。市は市民に対して透明性を確保し、結果に対する開示・説明責任がある。我々の調査は一部に過ぎないが、落札率をチェックしていない、一般的に談合が疑われる落札率95%以上の数値があっても、特に問題意識を持っていないなど、談合などに対する意識が極めて希薄だと感じた。・市全体の問題として、工事費などの管理体制を再検討してほしい。

## ⑧ 社会資本の老朽化問題

### (ア) 公共施設等の現状

日野市が保有する教育や福祉などの行政サービスを提供する公共施設（市営住宅、学校、文化施設等）や橋梁、道路、上下水道、ごみ処理施設などの社会資本は1960年代から80年代の高度成長期に整備されたものであり、その約5割が築30年を超えるなど、大量に老朽化する時期が迫っている。老朽化をそのまま放置すると、建物が倒壊し、橋が落ち、水道管が破裂するなどという悲惨な事態を迎えることになる。

日野市においても、将来発生する公共施設や橋梁等の損傷・劣化を把握し、費用対効果の高い施設から修繕・改修・処分・統廃合を検討する取り組みに着手しようとしている。

一方、日野市は税収入の減少等により、大変厳しい財政状況にあり、「現状の公共施設の量と質を維持する」のは非常に難しく、維持する量と質について、究極の判断を下すべく、公共施設等の延命や統廃合を判断する評価手法を早期に導入することが必要である。

### (イ) 老朽化問題解決の視点

本老朽化問題の解決に当っては、シティ・マネジメントの視点が必要である。施設の規模によって、検討すべき観点が異なる。まず第一に、地域に一つしかない市立病院、市民ホール、ごみ処理施設のような大型施設については、複数の自治体がお互いに施設を利用し合う「広域化」を図る。次に、小中学校や児童館、図書館など学校区単位の施設については、これら機能が複合的に入る建物にする「多機能化」を進める。こうした方法により、多少不便にはなるが、負担は減少しても機能はほぼ今まで通り使うことができる。

このようなシティ・マネジメントの考え方を進めるには、従来と全く異なる発

想が必要である。従来通りの発想にこだわっていると、無理な借金をして財政的に崩壊するか、予算不足のまま老朽化が放置されて物理的な崩壊を招くことになる。そうした悲惨な未来を子供や孫の世代に残して良いはずはありません。身の程をわきまえることが必要である。

## (2) 市職員の意識改革・資質向上に関する意見

① 2年間評価委員をやらせていただいて、職員間の「意識」に、微妙な差異・温度差を感じます。(ア)市の財政危機に対する意識。(イ)市民・企業の預かり金(税金)を使っているのだという意識。(ウ)市民と共にやっけて行くのだという意識等々。かなりの確に認識しておられる方がいる反面、まだまだ認識の甘さが目立つ職員も多く、意識・意思の統一、共有化の必要性を実感しました。意識改革は、もちろん一朝一夕に出来るものではありませんが、実のある研修や、日頃の職務を通して、その徹底を図って欲しいものです。

② 職員の経営マインドの養成を職員研修で取り上げ、重点的に行うことをお勧めします。その際、是非とも図上演習等で理論だけではなく実践力を附与することが大事です。

③ 指定管理者制度を導入したことだけで満足している所管部署が見られる。導入の目的である、民間による市民サービスの向上の成果は見られない事業がある。その原因・理由の把握とその対応を考えることが必要である。

④ 事業執行にあたって、市職員の努力は感じられるが、施策として全体の視点が欠けていると思われる。類似・関連事業が多く、事業目的への理解や経費節減に工夫の余地がある。

⑤ 職員の経営管理スキル向上が、緊急の課題である。今回の行政評価を通して、経営管理的な解析がほとんどみられない。数値で表せるもの(範囲)は、数値を求めることが大切。もちろん、物事は計算した数値だけで決められないが、考えるための重要な基礎情報を持たずに判断を下すことは許されない。経営管理に必要な統計・オペレーションリサーチなどのスキル教育が必要。例えば、職員の中に数名のスペシャリストを養成し、各部門の検討に参画させる体制も考えられる。そのスペシャリストと共に検討した職員がOJTでスキルを学び、簡単な検討は、自分たちで行えるようになれば定着する。

## (3) 日野市のまちづくりに関する意見

① 「日野市基本構想・基本計画」(2020年プラン)を見直せ。現行計画は2005年推計に拠り、すでに実数は推計値から乖離した。今後さら加速し、市の歳入出と市政に大きな影響を及ぼす可能性がある。新計画の人口推計は2010年国勢調査に、UR用地再開発や大工場の転出など最新の日野市特有の要因も包含する。

#### (4) 行政評価システムに関する意見

① 今回も委員会の冒頭、評価対象事業の選択と事業数に関し、意見（異見）が出ました。100%満足がいく形は難しいと思いますが、参考までに以下を提案します。

ア) 市側（事務局）の意向が、「あらかじめ選択・提示した事業に対し、市民委員に評価をして欲しい」ということであれば、その旨を、募集要項に明記すべきです。

イ) 個人的には、事務局に90～100項目（各部会の担当分野で30項目前後）の対象事業を挙げていただき、各部会の協議で10項目を選択。それとは別に、全事業リストから、各部会1～2事業を追加。11～12項目の検証・評価を行ってはどうかと思います。

ウ) 今回は特にですが、勉強会・ヒアリング・現地視察の時間が圧倒的に足りませんでした。まずは委員会の立ち上げを出来るだけ早く。全体の進行予定も早めに提示してください。各委員の負担は多くなると思いますが、勉強会の時間・回数をもっと増えてもよいと考えます。

エ) 評価票に関しては、同一の判断基準が必要ということから、現行の書式で仕方がないのかも知れませんが、他市の例も参考に、更なる改善を図って欲しいと思います。たとえば、市民委員の評価票に関しては、「評価出来る点」「問題・疑問を感じる点」「総合評価」の評価方式も考えられます。

② 勉強会・ヒアリングにおける職員の方々の対応・発言に大きな差が見られます。事業内容を納得してもらおうと、熱心に説明を繰り返し、積極的に資料・数字を提示して下さる方がいる反面、「評価には強制力も無いのだし、20分聞き置けばOK」といった露骨な対応の方もいらっしゃいます。協働は、相互信頼が基本です。委員側も批判のための批判にならないよう注意すると同時に、協働の実を挙げるため、市側にも誠実な対応の徹底をお願いしたいと思います。

③ 日野市行政評価システム概要に事業の選択基準が4項目（(ア)第5次・・・(イ)「第4次行財政改革大綱」・・・(ウ)主要事業・・・(エ)その他・・・）決められています。最初に事務局から提題された事務事業がどの項目に対応するのか説明がされなかった、今後は選定根拠を明確にしてほしい。

また、日野市の財政が厳しいため選択条件の優先順位を一般会計歳出歳入資料より選定すべきと思います。

例えば上位3項目から扶助費は全体の約30%、人件費約19%、物件費約16%となっています。この上位から選定する方が理解しやすいように思います。

また、行政評価の評定の付け方を実際のヒアリングが始まる前に、全体会議で委員に具体的な事例を用いて説明すべきであると思います。

④ 今年度は委員が不足であったので再募集すべきと考えます。また女性の委員も入れるようにする方が良かったと思います。

今回の作文のテーマが難しく「選択と集中」これでは哲学的な言葉で応募するにはかなりの知識を持っていないと書けないように思います。もっと簡単で誰でも親しめるようなテーマにするほうが良いと思います。

- ⑤ 行政評価の大事なねらいの1つが無駄をなくすことです。とすれば、費用対効果の分析は欠かせません。統一した様式を作り、事業ごとに費用対効果を数値で表し、分析するやり方です。このシステムをプロジェクトチーム（財政課は必ず入る）で検討することをお勧めします。三重県庁が先進優良事例と聞いています。
- ⑥ 平成24年度の行政評価対象事業は31項目である。730事業（予算額534.8億円）内には、類似の事業が多々あるが、何故この事業が選択対象となったのか、絞り込んだ理由や体系的な説明が充分でなかったかと思う。更に他に重要で対象とすべき事業があるのではないかと考える。特に「木を見て森を見ず」の如く、俯瞰的な把握・分析ができ難くなる事になる。今後は、事前の段階においては、事業の選定理由等の説明を願いたい。また、ヒアリング時では、組織同士の横串的な機能説明が余り感じ取れず、縦割りの職務対応で始終していた様に感じた。
- ⑦ 自分を含め、同じような考えの人が、会社での経営視点などから、様々な意見が交わされ、評価が行われている。しかし、別な視点で、女性やこれからの時代を担う人の声は反映されていない状態になっており、幅広い層からのものとなっていない。また、事業の基になる施策、政策全体の視点で評価するシステムとなっていない。幅広い層の参加や施策、政策の評価を含む評価システムの構築を強く望むものである。
- ⑧ 「日野市行政評価年次白書」（仮）を出版せよ。内容は市民評価委員会報告書全文の他に（ア）過去5カ年の一般会計歳入出実績と同評価対象事業実績の総括表（イ）近隣市との基本計数比較。財務諸表・人員・給与などを含む。
- 上記のために組織と広報の強化をせよ。民間会社の監査室は参考になる。一般市民、議会、メディア等への広報のため1-2ページの委員会報告書要約版を作成・出版。広報ひの、ホームページ、説明会等を通じて委員会活動を広報する。
- ⑨ 評価対象事業の選択と方向付けせよ。市長からの具体的な諮問を経て、評価対象を2段階で選定する。まず（ア）市民の関心が高い、（イ）費用対効果が高い、（ウ）選択と集中の成果が多大と期待できる事業を30ないし40選び、次にこれを10程度のショートリスト・目玉事業に絞り込む。現行組織タテワリの他に、市外郭団体の事業、事業の発注・検収状況、環境・エネルギー、自転車など横断的なテーマもありうる。
- ⑩ 委員会を早期に発足させ、十分な作業・検討時間を設ける。設置要綱に従い委員を適正に選考・任命する。全体と個別日程等の設定を含めて十分な計画性をもって会議を運営する。平成24年度委員会のように緊急・速成を要する場合は、より柔軟な対応が必要である。
- ⑪ 担当部門の事業計画・評価内容が具体性に欠けるものがある。「何を目的に何をするのか」具体的に書いてほしい。具体性がなく、来年も使える、場合によっては他のテーマにも使えそうな一般的な原則論のようなことが書いてあるものがあった。
- ⑫ 検討期間が極めて少ない。担当部門との話合いの時間が計1時間、関係者からの情報収集、現地調査の時間もない。その結果、極めて僅かな情報に基づいて、

評価を下さなければならなかった。担当外のテーマを検討する余裕は、ほとんどなかった。全体会議では、個別事業の説明と意見交換の時間が3分程度に制限されるなど、全員で話合ったとはいえない。委員会内部の問題かもしれないが、議論(内容)を深めようというより、「予定調和の中に納めよう」という意識を強く感じた。スケジュール管理などで、事務局が有効に機能していなかった。

⑬ 総合評価方法の見直す必要がある。必要性などに点数をつけ、総合評価（A, B, -）する意味はないと思う。（ア）実際には、必要性・効率性・有効性はお互いに関連しており、効率性と有効性の区別は不明確。（イ）総合評価は、点数をつけなくても、「休止・廃止」「維持・継続」などと決めることはできる。実際は、「休止・廃止」「維持・継続」等を決めてから得点調整している場合もあると思う。大切なことは評価者意見等です。そこに紙面・労力を使うべきです。

## 《参考資料》

# 行政評価の経過まとめ

## 1 行政評価システム

行政評価システムとは、行政活動を一定の基準・視点に沿って定期的に評価し、得られた評価結果を次の計画立案や事務事業の改善につなげる一連の流れ（P D C Aサイクル）の中で、市民の視点に立って事務事業の進行管理と評価を行うものです。

### (1) 行政評価システムの目的

- ① 事務事業の目標・手法・成果等を検証し、必要性の薄れたものは休止・廃止を検討し、必要性が高くても効率性や有効性の低いものは、抜本的な見直しを行って改善を図る。
- ② 事務事業等を市民とともに評価することで、協働の市政運営を進めるとともに、市民への説明責任を果たす。
- ③ 事務事業をただ行ったままにせず、実施状況を評価することより「気づき」の機会を提供するとともに、職員の意識改革や政策形成能力の向上につなげる。

### (2) 事務事業の選択方針

- ① 第5次基本構想・基本計画（2020プラン）との関連で、評価・検証を行っておく必要がある事務事業
- ② 「第4次行財政改革大綱・実施計画」の改革項目の柱となっている事務事業
- ③ 平成23年度の主要事業または重点事業（新規事業含む）となっているもので、評価・検証を行っておく必要がある事務事業
- ④ その他、今後の厳しい財政状況と社会経済状況の変化を見据え、特に評価・検証を行っておく必要がある事務事業

### (3) 評価の方法

- ① 市が行った事業が、時代に適応したサービスで、適切なコスト、手法・方法等で提供されているかを、「必要性」「効率性」「有効性」の3つ視点により各5点満点で評価しました。
- ② 3つの視点の各評価点に基づき、評価基準表より総合評価を決定しました。ただし、例外的に客観的な点数評価では測れない事務事業については、総合評価の微調整を行いました。
- ③ 当該事務事業に対する見解や今後の方向性の意見等について「評価者意見等」を記しました。

#### (4) 総合評価の分類

総合評価の分類は、改善行動に結び付けるため次の7区分に分類しています。

総合評価(今後の方向性)		
A	拡大・充実	事業の拡大・充実を図る
B	維持・継続	事業を維持・継続を図る
C	効率性を改善	改善を図り、事業の効率性や有効性を高める
D	有効性を改善	
E	効率性と有効性を改善	
F	抜本的見直し	事業縮小など抜本的に見直しを図る
G	休止・廃止	事業の休止・廃止を図る

#### 評価の視点・総合評価の分類の変遷

##### 【評価の視点】

平成16年～19年度：「必要性」「効率性」「有効性」

平成20年度：「必要性」「効率性」「達成度（到達度）」

平成21年度～22年度：「必要性・有用性」「効率性・安定性」と「年度達成度」「年次到達度」

平成23年度～：「必要性」「効率性」「有効性」

##### 【総合評価の分類】

平成16年度～20年度：「拡大・充実」「維持・継続」「見直し」「抜本見直し」「休止・廃止」の5区分

平成21年度～22年度：「拡大・充実」「維持・継続」「休止・廃止」の3区分

平成23年度～：「拡大・充実」「維持・継続」「効率性を改善」「有効性を改善」「効率性と有効性を改善」「抜本的見直し」「休止・廃止」の7区分

## 2 市民評価

### (1) 市民委員を公募

広報「ひの」平成24年3月15日号や市ホームページ上で市民委員を公募、8名の市民から応募がありました。提出された作文「私の考える市の事業の選択と集中」を審査した結果、応募者全員に評価委員をお願いしました。

### (2) 評価作業の経過

平成24年7月18日に第1回委員会を開催し、8名の市民に評価委員の委嘱状を市長から交付しました。

市民評価委員を3部会に分け、A部会は企画部・総務部・市民部、B部会は環境共生部・

まちづくり部・子ども部、またC部会は健康福祉部・教育部・市立病院の事務事業評価をそれぞれ担当しました。

各部会が評価を担当する施設の視察及び政策等に関する勉強会を行い、所管部署に対するヒアリングを実施しました。事業概要・課題・問題点・自己評価のポイントについての説明を受けた後、質疑応答を1事業につき約30～45分掛けて実施しました。その後、部会で協議し、所管部署評価の結果にとらわれず、採点・評価者意見の作成を行いました。

9月11日から市民評価委員全員による委員会（全体会）を開催し、各部会の評価結果について意見を出し合い、委員会全体としての評価のとりまとめを行うとともに、本報告書の文案の作成を行いました。

## 【参考】

### 日野市行政評価システム市民評価委員会設置要綱（抄）

（設 置）

**第1条** 市民ニーズの急激な変化に対応して、市の行政評価システムに生活者の視点を取入れ、行政評価システムの透明性及び客観性を確保するため、日野市行政評価システム市民評価委員会（以下「評価委員会」という。）を設置する。

（所掌事項）

**第2条** 評価委員会は、次の各号に掲げる事項について、事務事業を執行した課からの意見聴取に基づき外部の視点から評価を行い、市長に評価結果を報告する。

- （1） 市が執行した事務事業についての評価に関すること
- （2） 事務事業の改善に関すること
- （3） 前2号に掲げるもののほか、行政運営の推進に関すること

(4) 市民評価委員会のスケジュール

会 議	日 程 (平成 24 年)	内 容		
第 1 回委員会 (全体会)	7 月 18 日(水)	委嘱状交付、正副委員長選出、行政評価システム概要について など		
第 2 回委員会 (全体会)	8 月 1 日(水)	評価対象事務事業の選定、部会編成 など		
第 1 回部会	8 月 8 日(水)	A	勉強会	市長公室
				保険年金課
				男女平等課
第 2 回部会	8 月 9 日(木)	C	施設見学	市立病院
			勉強会	発達支援室
			施設見学	健康サポートルーム輝(かがやき)
第 3 回部会	8 月 10 日(金)	B	勉強会	環境保全課
				緑と清流課
				ごみゼロ推進課
				施設課
				子育て課
				保育課
				子ども家庭支援センター
				区画整理課
				道路課
		産業振興課		
C	施設見学	真慈悲寺調査センター		
第 4 回部会	8 月 13 日(月)	B	勉強会	生涯学習課
				高齢福祉課
第 5 回部会	8 月 15 日(水)	A	ヒアリング	防災安全課
				職員課
				財産管理課
		B	ヒアリング	環境保全課
				緑と清流課
				ごみゼロ推進課
		C	ヒアリング	施設課
				健康課
				発達支援室

会 議	日 程 (平成 24 年)	内 容		
第 6 回部会	8 月 21 日(火)	C	勉強会	福祉政策課
				生活福祉課
				障害福祉課
第 7 回部会	8 月 24 日(金)	C	ヒアリング	生涯学習課
				郷土資料館
第 8 回部会	8 月 28 日(火)	B	ヒアリング	区画整理課
				道路課
				産業振興課
第 9 回部会	8 月 30 日(木)	A	ヒアリング	企画調整課
				男女平等課
				市長公室
				地域協働課
		C	ヒアリング	福祉政策課
				生活福祉課
				障害福祉課
				高齢福祉課
第 10 回部会	8 月 31 日(金)	A	ヒアリング	納税課
				保健年金課
				市民窓口課
		B	ヒアリング	子育て課
				保育課
				子ども家庭支援センター
第 3 回委員会 (全体会)	9 月 11 日(火)	グループ評価に基づき、評価を協議		
第 4 回委員会 (全体会)	9 月 18 日(火)	グループ評価に基づき、評価を協議		
第 5 回委員会 (全体会)	9 月 25 日(火)	グループ評価に基づき、評価を協議		
第 6 回委員会 (全体会)	10 月 15 日(月)	報告書作成等		
第 7 回委員会 (全体会)	10 月 23 日(火)	報告書作成等、市長報告会の進め方等		
第 8 回委員会 (全体会)	11 月 1 日(木)	報告書作成等、市長報告会の進め方等		

※Aは「A部会」、Bは「B部会」、Cは「C部会」を指します。

## 平成24年度市民評価委員名簿

役職等	氏名	所属部会
市民評価委員会 委員長	半田 康彦	A部会
市民評価委員会 副委員長	亀山 啓	C部会
市民評価委員会 委員	青木 桂城	C部会
市民評価委員会 委員	岩崎 公	B部会
市民評価委員会 委員	大木 昭訓	B部会
市民評価委員会 委員	太田 茂道	A部会
市民評価委員会 委員	柿本 良雄	C部会
市民評価委員会 委員	白井 英男	B部会

※敬称略。役職者以外は50音順



---

平成 24 年度行政評価システム

## 市民評価報告書

＝平成 23 年度の 31 事務事業を評価＝

平成 24 年（2012 年）11 月

日野市行政評価システム市民評価委員会

事務局 日野市企画部行政管理チーム

〒191-8686 東京都日野市神明 1-12-1

電 話 042-585-1111（代）内線 4401

F A X 042-581-2516

Eメール tokku@city.hino.lg.jp

---